

平成28年度事業報告

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

「一般社団法人（非営利型）」移行後、4年目となった平成28年度の事業については、会の運営や事業活動に対して自主性・公益性・透明性が強く求められていることを十分に認識した上、事業計画に掲げた「基本原則」に則り、会員企業の恒久的、安定的かつ健全な繁栄に資するため、事業活動の効率化・組織体制の強化を図り「会員にとってより魅力ある法人会」を志向して事業の改善に努めた。

また、法人会本来の「税に関する事業」については、前橋税務署並びに税理士会をはじめとする税務協力団体との連携のもと、税務行政の円滑な運営に協力することを目的に会員・役員企業に対するe-Tax・eLTA利用促進PR事業を行ったほか、様々な事業を積極的に展開した。

主な事業の概要は以下の通り。

I 公益事業

1. 税務支援事業

前橋税務署ほか関係団体との連携のもと、「決算説明会」「新設法人説明会」「特別研修会」など、一般の方をも対象とする各種税務研修会を開催したほか、会報「法人まえばし」による最新の税務情報の提供、「平成28年度税制改正のあらまし」等の税務に関する小冊子の配付など、様々な事業を行った。

特に、全法連が企業の税務コンプライアンス向上を目的として作成した「自主点検チェックシート」については、昨年度から国税庁の後援を得て、「入門編」の前橋税務署受付への常備や、各種研修会・会合等の際の出席者への配付など、企業の税務リスク軽減のため、広く利用を呼び掛けた。

2. 税の啓発・提言事業

①税制改正に関する提言活動

会員から寄せられた税に対する意見・要望を取りまとめ「平成28年度税制改正に関する提言」を作成。税制委員により、地方自治体・地元選出国會議員への要望活動を実施した。

②租税教室の開催

青年部会員が講師を務め、小学校6年生児童を対象とする「租税教室」を、市内の小学校7校8コマにて開催した。

12月 2日	前橋市立下川淵小学校	82名	講師：高浦亮税制委員長
1月17日	前橋市立東小学校	129名	講師：角張智之部会長
1月19日	前橋市立岩神小学校	70名	講師：小林幹昌副部会長
1月19日	前橋市立広瀬小学校	50名	講師：齋藤慎佳税制副委員長
2月 8日	前橋市立筑井小学校	37名	講師：新井義宗副部会長
2月15日	前橋市立桃木小学校	31名	講師：石塚副部会長
2月15日	前橋市立桃木小学校	32名	講師：渡邊辰吾税制副委員長
2月17日	前橋市立桃川小学校	71名	講師：中村敬太郎税制委員

③絵はがきコンクールの実施

女性部会が推進する「絵はがきコンクール」の募集を、租税教室を開催した7校の児童を対象に行った。

昨年を上回る433点の応募作品の中から、最優秀賞の前橋税務署長賞以下、29点を選考して表彰を行った。

なお、27年度の優秀作品を確定申告期間の2月16日から3月15日に、会場である「前橋プラザ元気21」への展示を行った。

④税に関する高校生の作文の審査選考への協力

国税庁主催による「税に関する高校生の作文」の優秀作選考審査に当会の広報委員、青年・女性部会員計7名が参加。合わせて「前橋法人会会長賞（6編）」の提供を行い優秀作の表彰を行った。

3. 経営支援事業

「特別研修会」「部会別研修会」など、専門家を講師に経営全般に役立つ実践的な内容の研修会を開催したほか、「セミナーオンデマンドサービス」やホームページによる情報発信など、経営支援情報の提供を目的に各種事業を実施した。

4. 地域社会貢献事業

①女性部会による社会福祉協議会へのタオル寄贈

3月9日、女性部会の社会貢献活動として、前橋市社会福祉協議会に、部会員が行事の際に持ち寄ったタオル550本の寄贈を行った。併せて、リサイクル促進や発展途上国の医療支援を目的とするPETボトルキャップ（97kg）の寄贈も行った。

②講演会の開催

5月21日、前橋商工会議所会館において、世代・トレンド評論家 マーケティングライター 牛窪恵氏を講師に「明日から経営に役立つ！ ～いまの消費者の価値観とココロとは？～」をテーマとする講演会を開催。150名が出席した。

II 共益事業

5. 会員支援事業

本会・女性部会・青年部会・地区地域部会を中心に、異業種交流・会員相互の親睦を目的とする各種研修会・協議会等を開催したほか、会員企業の従業員顕彰を目的とする「優良経理担当者表彰式」を通常総会時に実施した。

6. 会員維持・拡大事業

組織の強化と法人会活動の安定的運営を目的として、本会・地区地域部会役員が中心となり「会員増強運動」に取り組んだ。10～12月を特別強化期間として、新設法人への個別訪問等により、新規入会57社の実績を挙げることが出来たが、退会する会員もあり、会員数純増には至らなかった。3月末会員数は2,624社（昨年同期比▲29社）・加入率40.5%（昨年同期比▲0.2%）との結果となった。

7. 厚生制度推進事業

会員企業の安定的な経営と経営者個人の保障を目的として、厚生委員会と受託会社が協働にて「法人会福利厚生制度」を推進した。

特に、26年度より全法連が提起した「福利厚生制度収入3年10億円増収計画」の最終年にあたるため、より積極的に厚生制度の推進を行った。

また、会員企業の経営者・従業員の健康管理を目的に「生活習慣病健診（2/26）」を実施。21年度導入後最多となる97名が受診した。

III その他

8. 新公益法人制度に即した運営の実践

新法人への移行に伴い、指導監督基準に則した、総会・正副会長委員長会議・理事会・委員会等の会議を開催した。

また、9月16日及び3月21日開催の理事会において、「代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告」が行われ、審議の上承認された。